

補助事業番号 21-125

補助事業名 平成21年度 開発途上国の通信情報基盤整備に関する調査研究等補助事業

補助事業者名 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

事業項目名 モルドバ共和国国営放送設備近代化計画調査（対象国をガーナ共和国に変更）

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

- 省略 -

(2) 実施内容

ガーナ共和国では、試験的に2008年11月から、首都アクラで、地上デジタルテレビ放送を開始している。その後、順次、放送エリアを拡充し、2013年末にはアナログ放送を停止し、完全デジタル化に移行する計画である。

このような状況を踏まえ、当財団は2009年10月3日(土)～10月22日(木)の20日間、ガーナ共和国に2名の調査団を派遣し、同国情報省の協力を得ながら、GBCガーナ放送協会の放送設備拡充計画に関するフィージビリティ調査を行った。

(3) 成果

放送分野におけるインフラ整備のODA案件が減少している中、放送産業の市場性が見込まれるガーナ共和国に関して、その判断基準、市場戦略を明らかにし、報告書に取りまとめた<第1段階>。

この報告書の配布、JTETC講演会での報告等により関係企業等へ情報提供を行い、地上デジタルテレビ放送の市場性が見込まれるガーナ共和国について、その市場参入のあり方を周知することにより、ODA案件の形成等を促進すると共に、商談ベースでの情報通信機械工業のアフリカ諸国への進出機会の拡大の増進に努めた<第2段階>。

また、アフリカ諸国でのODA案件の形成による放送分野での市場拡大に向け、積極的に協力して行くこととしている<第3段階>。

2. 予想される事業実施効果

今回の調査により、世界的金融不安の状況下においても、放送産業の市場性が見込まれるアフリカ諸国について、その判断基準、市場戦略、及び当該地域への地上デジタルテレビ放送事業戦略が明確になり、わが国関係企業による商談ベースやODA支援による放送産業の振興が期待される。

3. 本事業により作成した印刷物

ガーナ共和国ガーナ放送協会GBC放送設備近代化計画フィージビリティ調査中間報告書

4．事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力
(カイガイツウシン・ハウソウコンサルティングキョウリョク)

住所： 141-0031
東京都品川区西五反田7丁目25番9号 西五反田ESビル 2階

代表者名： 理事長 内海 善雄(ウツミ ヨシオ)

担当部署： 管理部門(カンリブモン)

担当者名： 管理部長 大井 文昭(オオイ フミアキ)

電話番号： 03-3495-5211

FAX番号： 03-3495-5219

E-mail: jtec@jtec.or.jp

U R L: <http://www.jtec.or.jp>